

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第28期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社Z O A
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長嶋 豊
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 伊井 一史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第24期 平成18年3月	第25期 平成19年3月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月
売上高 (千円)	16,734,293	14,886,493	14,661,965	13,010,085	12,167,025
経常利益 (千円)	576,367	339,684	281,447	98,645	20,309
当期純利益 (千円)	320,897	168,264	129,761	4,403	26,561
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	22,965	22,965	22,965	22,965	22,965
純資産額 (千円)	2,344,605	2,354,562	2,251,333	2,108,209	2,053,768
総資産額 (千円)	5,619,630	5,592,359	5,144,887	4,479,028	4,575,803
1株当たり純資産額 (円)	100,701.31	102,528.30	100,510.42	96,951.47	96,702.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,500 ()	5,000 ()	5,000 (2,500)	5,000 (2,500)	2,000 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	12,929.51	7,326.99	5,728.97	198.93	1,240.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	42.1	43.8	47.1	44.9
自己資本利益率 (%)	16.2	7.2	5.6	0.2	1.3
株価収益率 (倍)	18.33	16.92	13.98	261.40	42.71
配当性向 (%)	42.5	68.2	87.3	2,513.4	161.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,951	243,709	353,115	559,718	216,603
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,083	272,920	50,899	36,526	48,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,270,383	125,598	8,744	357,131	400,363
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	883,133	732,426	320,574	560,081	791,664
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	185 (158)	161 (134)	168 (128)	142 (116)	134 (103)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第24期の1株当たり配当額には、上場記念配当500円を含んでおります。

5. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

6. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、長嶋豊及び長嶋しのぶが昭和56年4月静岡県沼津市において、個人で長嶋しのぶを代表者とする事務機器販売店「文具のナガシマ」を創業したことに始まります。以後、業容を拡大し、ワープロ及びコンピュータで利用されるメディアの取り扱いを始め、昭和57年9月メディアショップ「OANAナガシマ」に屋号を変更いたしました。

設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和59年4月	静岡県沼津市において、コンピュータ及びその周辺機器の販売、システム及びソフトウェア商品の製造販売を目的として「ナガシマ情報通信株式会社」を設立
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に本社社屋完成にともない本部移設
平成9年2月	静岡県沼津市大諏訪に「ロジスティクスセンター」開設
平成12年5月	資本金100,000千円に増資
平成12年9月	静岡県沼津市岡宮に「ロジスティクスセンター」移設
平成13年11月	ダイワボウ情報システム株式会社の資本参加を受け入れ、同社の子会社となる 業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社及び株式会社達城の株式を取得し、100%子会社化
平成14年4月	業容拡大を図る目的をもってディーアイエス情報機器販売株式会社を吸収合併し、ディーアイエスナガシマ株式会社に商号変更
平成16年6月	資本金112,750千円に増資
平成16年6月	バイク用品の取扱を新規に開始。静岡県沼津市中沢田にバイク用品に特化した「BYQ-PLAZA沼津国一店」を開設
平成16年10月	株式会社ZOAに商号変更
平成17年3月	株式分割（1株を10株に分割）
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場 資本金282,325千円に増資、ダイワボウ情報システム株式会社の関連会社となる
平成17年7月	資本金331,986千円に増資
平成19年4月	インターネット通信販売サイト「e-zoa.com」を開設
平成21年9月	子会社の株式会社達城を清算
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。

なお、前事業年度においてその他の関係会社となりました大和紡績株式会社はダイワボウホールディングス株式会社に商号変更を行いました。ダイワボウホールディングス株式会社と当社との重要な営業上の取引はありません。

平成22年3月31日現在の当社店舗数は、当社発祥の地である静岡県内に展開するパソコン及び周辺機器の専門店「OANAナガシマ」11店舗、パソコンのパーツ類と周辺機器をメイン商材とした「コンピュータプラザZOA」7店舗、そして東北・北陸・近畿を中心とし旧ディーアイエス情報機器販売株式会社系列の「パソコンの館」6店舗、バイク用品専門店「BYQ-PLAZA」1店舗の合計25店舗と、インターネットを使用した通信販売サイト「e-zoa.com」で構成されております。

パソコンの世帯普及率が増加する中、「価格の安さ」だけを訴求する画一的な販売方法では、今後の成長を期待することが難しいと思われ、そのために当社では、当社で販売する商品価値の軸足を「価格の安さ」から「感動・安心」へと移動させることが必要不可欠だと考えております。「お客さまの感動」を得るための具体的な方策として、当社は「接客小売業」という独自の「仕組み」を構築・展開しております。これは売りっぱなしをせず、徹底的にお客さまに接し、お客さま像を分析・把握することで、的確な商品やサービス&サポートが提供できるシステムです。この仕組みを推進することにより、同業他社とは一線を画した成長を遂げることができると考えております。

当社（株式会社ZOA）の事業内容は以下のとおりです。

当社は当社企業グループ内での情報機器店頭小売販売事業を担っており、パソコン専門店「OANAガシマ」「コンピュータプラザZOA」「パソコンの館」を運営しております。店舗では200坪～300坪前後の売場でパソコン本体をはじめ周辺機器、組立パソコン用のDOS/Vパーツ、ソフト・サブライ商品、各種サービス&サポートを取扱、パソコンの初心者からヘビーユーザーに至るまでご満足いただけるよう、パソコン関連の商品一式を幅広く取り揃えております。

また、バイク用品の取扱も行っており、ヘルメット・ウェア・部品等を販売するバイク用品専門店「BYQ-PLAZA」を運営しております。一部の商品については、自社開発商品の展開を行っており、お客さまのニーズに適した競合他店にはない商品を品揃えすることで、差別化を図っております。

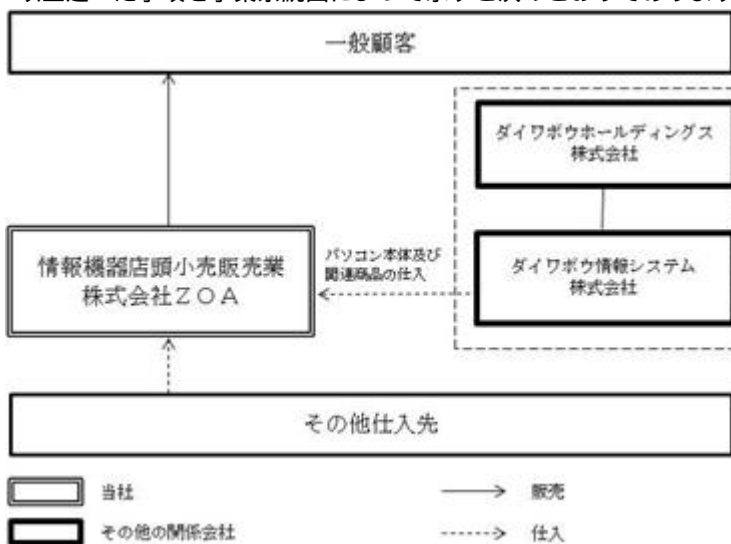
その他、LED電球及びLEDモジュール等の販売も行っており、消費者の環境問題への意識の高まりによるニーズに応えるべく、販売強化に取り組んでおります。

当社が取扱している商品及びサービスは下表のとおりとなります。

品目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ等
周辺機器	モニター、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/Vパーツ	CPU、メモリー、ドライブ、マザーボードなど組立パソコン用パーツ等
ソフト・サブライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、PCアクセサリ、インク、用紙、メディア等
サービス&サポート	ZOA安心サポートパック、修理、サポート、ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）取次、ロングラン保証、電話サポート等
バイク用品	バイク部品、ヘルメット、グローブ、ウェア等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ダイワボウホールディングス株式会社	大阪市中央区	21,696,744	ダイワボウグループを統括する純粋持株会社	(43.31)	重要な営業上の取引はありません。
(その他の関係会社) ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,813,449	情報通信機器卸売等販売業	(43.31)	役員の兼務人数は2人です。 当社は、パソコン及び関連商品を仕入れております。

- (注) 1. ダイワボウホールディングス株式会社は有価証券報告書を提出しております。
2. ダイワボウ情報システム株式会社は、ダイワボウホールディングス株式会社の100%子会社であります。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。
4. ダイワボウホールディングス株式会社の被所有割合は、間接所有によるものであります。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134(103)	33.7	7.2	3,875,888

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算にて算出)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、勤続年数1年未満の従業員を除いて算出しております。
3. 当社では品目別での従業員の振分けが不能な為記載しておりません。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による家電エコポイント制度やエコカー補助・減税等の経済対策効果により一部で明るい兆しが見受けられるものの、雇用状況の厳しさや所得減少は改善されず、個人消費は一段と弱い動きとなっております。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比8.3%の増加となりましたが、出荷金額については9.2%の減少となっております。平成21年10月に新OS（基本ソフト）であるWindows 7（セブン）の発売が起爆剤となり販売台数は増加。しかし、前期好調に推移していた本体サイズの小さいミニノートパソコンが性能・機能面の物足りなさから、売れ筋は従来のA 4サイズのノートパソコンに戻る動きが見られたものの、デフレの影響により販売単価は従来よりも著しく低下しており、金額ベースでは減少傾向に転じている状況であります。その他の関連商品につきましても、デフレ傾向によりハードディスクや液晶ディスプレイなど主力のパソコン周辺機器を中心に販売単価の下落が続いており、売上高の確保が困難な状況にあります。また家電エコポイント制度により消費者が液晶テレビ等の対象商品に流れる動きも強く、パソコン業界にとっては大きな逆風となりました。

バイク業界においては、日本自動車工業会（J A M A）の統計によると、二輪車の販売・出荷台数は前年同期比25.0%の減少と大幅な下落傾向が続いております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、改めてパソコン本体の販売強化を図るため、競合他店で扱いの少ないメーカー・商品の品揃えに力を入れることで、パソコン専門店としての品揃えの差別化と商品提案力の強化に取り組んでまいりました。この結果、パソコン本体の販売台数は前年同期比32.7%の増加、売上高は前年同期比14.8%の増加となり、台数・売上高ともに前年同期を上回る実績となりました。

しかし、パソコン本体の低価格・高性能化に伴い、これまで主力であったDOS/Vパーツの売上が低迷しました。また、取扱い商品の全体的な価格下落の要因等により、パソコン事業の売上高は10,077,725千円（前年同期比9.1%減）となりました。

バイク事業においては、オイルなどの消耗品は堅調に推移したものの、主力であるヘルメットが自社開発製品の新規導入商品の入れ替え時期で売上に寄与できなかった点や、冷夏・暖冬など異常気象の影響でジャケット類の売上が低迷したため売上高は減少しました。この結果、バイク事業の売上高は785,742千円（前年同期比16.7%減）となりました。なお、ヘルメットの自社開発製品に関しては、新規商品の導入が完了したため、今後の売上増加を見込んでおります。

インターネット通信販売サイト「e-zoa.com」は、サイト認知度の高まりによる利用客の増加傾向が続いており、売上高は1,263,934千円（前年同期比29.4%増）となりました。液晶テレビなど新規取扱い商品が好調で、売上高を大きく伸ばす要因となりました。今後も取扱い商品を増やしていくとともに、リアル店舗との融合や納品までのリードタイム短縮等、利便性向上に努めて利用客の増加による売上拡大に取り組んでまいります。

その他、当事業年度からLED電球及び関連商品の販売を新たに開始し、売上高の増加に取り組んでまいりました。競合他店では扱っていないメーカー製品の取扱いや、コンピュータプラザZ O A秋葉原本店にてLED専用フロアを新設し、個人客のみならず法人客に対しても提案・販売できる売り場づくりを進め、一般的になりつつあるLED電球の販売において差別化を図ってまいりました。当事業年度におけるLED電球及び関連商品の売上高は39,622千円でした。

コスト面に関しては、従来から導入しております「差配システム」を活用したスケジュール管理の徹底により生産性向上が図られた影響で、人員の適正化が図られ、人件費の抑制につながっております。また、一部店舗・事務所の照明をLED化することで、光熱費の削減に努めております。これらの取り組みにより販売費および一般管理費は前年同期比10.4%減少しており、収益性が向上しております。

また、沼津駅北口の再開発に伴う移転補償金を特別利益として43,439千円計上したことにより、当期純利益は増加しました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高12,167,025千円（前年同期比6.5%減）、経常利益20,309千円（前年同期比79.4%減）、当期純利益26,561千円（前年同期比503.3%増）となりました。

品目別の状況

(パソコン本体系商品)

パソコン本体におきましては、販売台数は前年同期比132.7%、売上高は同114.8%と増加しました。Windows 7 発売効果により、好調に推移したことが要因と考えられます。

反面、デジタルカメラにおきましては、売上高が前年同期比90.7%と減少しました。これは、市場において一眼レフデジカメなど高性能な商品の販売シェアが増加しており、それら商品の購入を消費者が当社の様なパソコン専門店ではなく、カメラ専門店を選択する傾向があり、当社におけるデジタルカメラの売上高は減少したと考えられます。

以上の結果、パソコン本体系商品分野の売上高は2,679,926千円（前年同期比9.4%増）となりました。

(周辺機器)

周辺機器におきましては、半導体メモリの価格下落と大容量化による販売数の減少により、売上高は大幅に減少しました。その他の多くの商品においても単価は下落傾向にあり、無線LANルータやブルーレイドライブなど需要は拡大しているものの、売上高は減少しました。

デジタルフォトフレームや携帯オーディオプレイヤーなど、好調な周辺機器もありましたが、周辺機器全体ではマイナス要因の方が大きい状況となっております。

以上の結果、周辺機器分野の売上高は2,647,041千円（前年同期比12.0%減）となりました。

(DOS/Vパーツ)

デスクパソコンが高性能低価格化の傾向にあるため、コストパフォーマンス効果の薄くなった組み立てパソコンの需要が減少しております。加えて、半導体メモリ等の単価下落の影響と、円高による販売単価の下落により、売上高は減少しております。

以上の結果、DOS/Vパーツ分野の売上高は2,777,688千円（前年同期比18.8%減）となりました。

(ソフト・サブライ)

ソフトの分野におきましては、主力のウイルス対策ソフトがインターネットを通じたダウンロード販売等の拡大により販売本数が大きく減少しました。第3四半期以降は、Windows 7の発売により前期を上回る売上高となりましたが、第2四半期までの減少をカバーするまでには至らず、ソフト全体の売上高は減少しました。

サブライの分野におきましては、ハードディスクの大容量化等に伴い記録型DVDメディアやCDメディアの売上高が減少したこと、プリンタ用インクや用紙の需要減退による売上高の減少により、サブライ全体の売上高は減少しました。

以上の結果、ソフト・サブライ分野の売上高は2,038,868千円（前年同期比7.7%減）となりました。

(サービス&サポート)

サービス&サポートの分野におきましては、パソコンや周辺機器の低価格化に伴い、修理よりも買い替えを優先する顧客が増加。それにより、修理による収入が減少しました。

また、前事業年度に引き続き、回線取次ぎ件数の減少に伴い、取次ぎによるインセンティブ収入が減少しました。

以上の結果、サービス&サポート分野の売上高は288,781千円（前年同期比29.0%減）となりました。

(バイク用品)

バイク用品の分野につきましては、冷夏・暖冬などの異常気象によりジャケット類の売上が低迷しました。また、二輪車の販売・出荷台数の減少やデフレ・景気低迷の影響を受け、高額なヘルメットを中心に販売が落ち込みました。反面、バイクメンテナンス用のオイル等の売上は増加しましたが、売上高の減少をカバーするには至っておりません。

以上の結果、バイク関連用品分野の売上高は785,742千円（前年同期比16.7%減）となりました。

(通信販売)

通信販売につきましては、売れ筋情報を中心とした人気商品の品揃えと展開を強化し、パソコン本体や液晶テレビなど高単価な商品の売上が好調に推移しました。

また、取扱い商品の拡張などにも取り組み、売上拡大に取り組んでおります。

以上の結果、通信販売の売上高は1,263,934千円（前年同期比29.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ231,582千円増加し、791,664千円（前年同期比41.3%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、216,603千円の支出超過（前期は559,718千円の収入超過）となりました。

その主たる要因は、税引前当期純利益52,833千円を計上し、たな卸資産が104,638千円、仕入債務が261,802千円それぞれ減少し、未収入金が94,697千円増加したこと等によるものであります

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、48,015千円の収入超過（前期は36,526千円の収入超過）となりました。

その主たる要因は、子会社の清算による収入43,481千円、差入保証金の回収による収入20,849千円、固定資産の取得による支出9,092千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、400,363千円の収入超過（前期は357,131千円の支出超過）となりました。

これは、長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出517,992千円、配当金の支払額55,004千円、自己株式の取得による支出26,639千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、情報機器店頭小売販売事業を営んでいるため、生産状況及び受注状況は記載しておりません。また、以下の記載は「品目別」に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	2,775,316	122.7
周辺機器	2,456,576	94.3
DOS/Vパーツ	2,565,049	86.5
ソフト・サブライ	1,618,811	107.1
バイク関連商品	679,175	104.0
サービス&サポート	84,700	54.4
合計	10,179,629	100.3

- (注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、仕入価額によるものです。
3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を「品目別」に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
パソコン本体系商品	2,679,926	109.4
周辺機器	2,647,041	88.0
DOS/Vパーツ	2,777,688	81.2
ソフト・サブライ	2,038,868	92.3
バイク関連商品	785,742	83.3
通信販売	1,263,934	129.4
サービス&サポート	288,781	71.0
ポイント使用額その他	314,957	78.2
合計	12,167,025	93.5

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度の販売実績を「地域別」に示すと、次のとおりであります。

地域別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	店舗数	金額(千円)	前期比(%)
東北	2	509,769	91.6
関東	4	1,990,845	90.3
東海東部	4	1,278,665	97.7
東海中部	5	2,088,920	93.5
東海西部	4	2,629,183	86.7
北陸	3	1,460,273	86.4
西日本	3	945,431	93.9
通販	-	1,263,934	129.4
合計	25	12,167,025	93.5

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気低迷が続くと予想され、雇用不安や個人所得の伸び悩みにより、個人消費はさらに悪化すると見込まれます。

このような経営環境のもと、パソコン事業においては、今後も低価格化の流れは続く予想されますので、当社ではさらなるパソコン販売台数の増加に取り組み、売上高の増加に取り組んでまいります。

そのために、専門店としてのさらなる知識の習得と品揃えの強化を図るとともに、競合他店に売り負け体制を構築するべく、仕入力・販売力の強化に取り組んでまいります。

バイク事業においては、今後も二輪車の販売・出荷台数の伸び悩みが懸念されますが、継続的にご利用いただけるリピーター顧客を増やすため、幅広い商品の取り扱いと、顧客のニーズに応える自社開発商品の新規導入に力を入れてまいります。

また、インターネット通販事業については、魅力あるサイト作りを強化することで売上の拡大を図ってまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成22年3月31日現在)において当社が判断したものであります。

(1)関係会社グループとの取引について

当社は、当社の関係会社であるダイワボウホールディングス株式会社(以下「同社」といいます。)を中核としたダイワボウホールディングスグループ(以下「グループ」といいます。)の一員であり、情報機器店頭小売販売事業を担当しております。なお、同社との間に重要な営業上の取引はありません。

当社は、同社の子会社であり情報機器卸売等販売事業を担当しているダイワボウ情報システム株式会社との間で仕入取引等を行っております。なお、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、グループ内において当社と競合関係にある会社はありません。

平成22年3月期における当社とグループ会社との取引関係は次のとおりであります。記載した金額には消費税等は含まれておりません。

仕入取引

ダイワボウ情報システム株式会社との取引...仕入高3,900,726千円（仕入高の38.3%を占めております）

同社商品の仕入に係る取引条件は、適宜他社から複数の見積り入手し、每期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

仕入取引以外の取引

ダイワボウ情報システム株式会社との取引...4,811千円

主に店舗土地建物に係る賃借料の支払であり、取引条件は近隣の家賃水準を検討の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 出店政策について

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。それは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからです。

そのため、当社の出店条件に一致する物件を確保できない場合には出店数が未達となり、また出店したとしても見込みどおりの売上高・利益が達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社が、市場シェア維持拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境に置かれております。

そのような中で、当社はただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客さまに提供する事により、競合他社との差別化をはかり、この厳しい環境に対応していく方針であります。

しかし今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) たな卸資産について

当社では、仕入を担当する商品企画チームと販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客さまのニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店」から「売れている店」へ商品の店舗間移送、POS（販売時点情報管理）データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどの施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。

しかし当社の品揃えがお客さまのニーズの変化に十分対応できなかった場合には、たな卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) パソコン本体及び周辺機器の販売単価について

当社は、パソコン本体及び周辺機器の販売を主体とした事業を展開しております。

当社の主力商品であるパソコン本体及び周辺機器等の販売単価は、毎年下落傾向にあります。

今年度以降も販売単価の下落傾向は続くと考えられますが、当社の予測を超えた販売単価の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対し届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。

しかし今後当社が取扱商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、出店費用の上昇や開店時期の遅延など当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客の誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法です。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、またチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重チェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示がないよう徹底しております。

しかし万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をしてしまった場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法

平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が成立し、平成17年4月1日より5,000件以上の個人情報を取り扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）などの取次や申込の受付業務をすることでお客さまの個人情報を扱っており、個人情報取扱事業者の対象となります。

よって個人情報の収集・管理にあたっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取り扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の営業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取り扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、「資源有効利用促進法」「廃棄物処理法」などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の取扱う商品の一部は、「電気用品安全法」（PSE法）に定められた「電気用品」に該当するため、この法律による規制を受けております。

(7)為替レート変動による影響について

当社は、国内及び海外の仕入先から商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。平成22年3月期における仕入先に対する外貨決済額は179,883千円となっております。

このため、為替レートの変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)敷金及び保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金又は保証金を差入れております。差入保証金の残高は、平成22年3月期末において404,332千円（総資産の8.8%）であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。

また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(9)役員との取引について

当社は、コンピュータプラザZ O A 秋葉原本店を当社取締役社長長嶋豊より賃借しております。その内容は、以下のとおりです。

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長嶋豊	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 19.30	店舗の賃借	11,214	-	-
						差入保証金の返還	3,000	差入保証金	12,750

(注) 店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年3月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、以下の重要な会計方針において行われる当社の判断と見積りは、財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高の認識

当社の売上高は、売上値引等控除後の価格で通常顧客に対して商品が販売された時点、サービスが提供された時点、I S P（インターネット・サービス・プロバイダ）の取次については、インターネット回線業者が顧客にサービスを提供し、当社に対する債務を認識した時点で計上しております。

たな卸資産

当社は、たな卸資産の評価基準として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用し、販売価格が簿価を下回った場合には個別に評価減を計上しております。また特定の商品分類に属する最終仕入日から1年を経過した滞留在庫については、陳腐化の見積額としてその滞留期間に応じて所定の率の評価減を実施しております。

しかし、実際の将来需要が当社の見積りより悪化した場合は、追加の損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については当社の意思決定に基づきスケジューリング可能な将来減算一時差異について、将来の課税所得の慎重な見積りにより計上しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部について、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思込まれなくなった場合には、過大となった金額を適時に取り崩す可能性があります。

ポイント引当金

当社は、ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以降の使用見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が承認可決されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

平成22年3月期の資産合計は、前事業年度末と比較して96,775千円増加して4,575,803千円となりました。

項目別に見ますと、流動資産については、前事業年度末と比較して243,649千円増加して3,063,418千円となりました。これは主として「現金及び預金」が231,582千円、「未収入金」が94,697千円、「売掛金」が23,479千円それぞれ増加したこと等と、「たな卸資産」が104,638千円減少したこと等によるものです。

固定資産については、前事業年度末と比較して146,874千円減少して1,512,384千円となりました。これは主として、減価償却等により「有形固定資産」が53,475千円、子会社の清算により「関係会社株式」が43,481千円、それぞれが減少したこと等によるものです。

負債

平成22年3月期の負債合計は、前事業年度末と比較して151,216千円増加して2,522,034千円となりました。

項目別に見ますと、流動負債については、前事業年度末と比較して384,626千円減少して1,411,344千円となりました。これは主として「買掛金」が261,802千円、「1年内返済予定の長期借入金」が41,650千円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債については、前事業年度末と比較して535,843千円増加して1,110,689千円となりました。これは主として「長期借入金」が523,658千円増加したこと等によるものです。

純資産

純資産については、前事業年度末と比較して54,440千円減少して2,053,768千円となりました。これは主として、「当期純利益」を26,561千円計上したことによる増加と、「配当」により54,362千円、「自己株式の取得」により26,639千円とそれぞれが減少したことによるものです。自己資本比率は、前事業年度末47.1%から当事業年度末44.9%に減少しました。

なお、1株当たり純資産額は96,702円55銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は12,167,025千円となり、前期比6.5%減となりました。

この要因としては、パソコン事業における単価下落の影響により売上高が減少しました。

LED電球の新規取り扱いやインターネット通販の強化など、売上高を向上させる対策を講じたものの、売上高の減少をカバーするだけの効果はありませんでした。

売上総利益

売上総利益は1,884,257千円となり、前期比13.9%減となりました。

この要因としては、売上高の減少によるものと、デフレ等の影響により粗利率が15.5%（前事業年度は16.8%）と低下したこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,861,928千円となり、前期比10.4%減となりました。なお、対売上高比率は15.3%（前事業年度16.0%）となりました。

これは主に、自社開発の「差配システム」の浸透による人員の適正化が継続的に実施されたことにより、給与及び賞与が80,475千円、店舗の移転等により賃借料が26,723千円それぞれ減少したこと等によるものです。

営業利益

営業利益は22,329千円となり、前期比79.7%減となりました。また、営業利益率は0.2%（前事業年度0.8%）となりました。

営業外収益

営業外収益は17,570千円となり、前期比12.8%減となりました。

営業外費用

営業外費用は19,590千円となり、前期比37.8%減となりました。

経常利益

経常利益は20,309千円となり、前期比79.4%減となりました。

当期純利益

当事業年度において、沼津駅北口の再開発に伴う移転補償金を特別利益として43,439千円計上しました。その結果、当期純利益は26,561千円となり、前期比503.3%増となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

当事業年度における 営業活動によるキャッシュ・フローは、216,603千円の支出超過（前期は559,718千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益52,833千円を計上し、たな卸資産が104,638千円、仕入債務が261,802千円それぞれ減少し、未収入金が94,697千円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48,015千円の収入超過（前期は36,526千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、子会社の清算による収入43,481千円、差入保証金の回収による収入20,849千円、固定資産の取得による支出9,092千円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、400,363千円の収入超過（前期は357,131千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、長期借入れによる収入1,000,000千円、長期借入金の返済による支出517,992千円、配当金の支払額55,004千円があったこと等によるものであります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ231,582千円増加し、791,664千円（前期比41.3%増）となりました。

借入金の状況

平成22年3月31日現在の借入金の状況は以下のとおりです。

区分	金額（千円）
1年内返済予定の長期借入金	476,342
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,019,500
計	1,495,842

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、8,676千円となりました。

その主要な設備投資は、沼津本部の屋根改修工事3,100千円、コンピュータプラザZ O A厚木店のエアコン新設2,800千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、静岡県内、関東、北陸、東北、近畿を中心に25店舗（平成22年3月31日現在）の情報機器店頭小売販売事業を行っております。また本部事務所及びロジスティクスセンターを設けている他、沼津駅北口土地があります。

当社は、事業の種類別セグメントを設定しておりませんので「地域ブロック別」に記載しております。

平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
パソコンの館 秋田店 (秋田県秋田市)	店舗	660	- (1,993.99)	3,063	3,723	3 (3)	(712.60)
パソコンの館 仙台店 (仙台市泉区)	店舗	-	- (2,481.00)	-	-	3 (2)	(558.00)
東北ブロック計		660	- (4,474.99)	3,063	3,723	6 (5)	(1,270.60)
コンピュータプラザZ O A 秋葉原本店 (東京都千代田区)	店舗	414	- (92.82)	-	414	4 (6)	(158.82)
コンピュータプラザZ O A 厚木店 (神奈川県厚木市)	店舗	17,976	- (5,158.89)	2,908	20,885	7 (3)	(984.07)
コンピュータプラザZ O A 相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗	-	- (596.76)	65	65	3 (2)	(499.50)
コンピュータプラザZ O A 山梨中央店 (山梨県中央市)	店舗	172	- (1,284.00)	572	745	3 (2)	(424.98)
関東ブロック計		18,564	- (7,132.47)	3,546	22,110	17 (13)	(2,067.37)
O A ナガシマ 御殿場店 (静岡県御殿場市)	店舗	-	- (480.58)	90	90	4 (2)	(451.97)
O A ナガシマ 沼津卸団地店 (静岡県駿東郡清水町)	店舗	42,558	154,592 [1,380.73]	979	198,130	4 (2)	[576.10]
O A ナガシマ 沼津本店 (静岡県沼津市)	店舗	42,265	- [1,348.00]	2,267	44,533	5 (3)	[656.35]
BYQ - P L A Z A 沼津国一店 (静岡県沼津市)	店舗	-	- (169.40)	-	-	1 (2)	(155.49)
東海東部ブロック計		84,823	154,592 [2,728.73] (649.98)	3,338	242,754	14 (9)	[1,232.45] (607.46)
O A ナガシマ 富士店 (静岡県富士市)	店舗	4,580	- (1,426.37)	2,656	7,236	6 (1)	(557.44)
O A ナガシマ 富士宮店 (静岡県富士宮市)	店舗	255	- (330.00)	154	410	3 (1)	(304.35)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
OAナガシマ 静岡国吉田店 (静岡市駿河区)	店舗	-	- (946.60)	194	194	4 (2)	(316.00)
OAナガシマ 静岡流通どおり店 (静岡市葵区)	店舗	3,127	- (1,037.60)	98	3,225	4 (3)	(413.29)
OAナガシマ 志太店 (静岡県焼津市)	店舗	1,739	- (3,751.00)	52	1,792	6 (3)	(979.33)
東海中部ブロック計		9,703	- (7,491.57)	3,156	12,859	23 (10)	(2,570.41)
OAナガシマ 掛川店 (静岡県掛川市)	店舗	53,411	- (4,789.00)	1,634	55,046	6 (3)	[882.05]
OAナガシマ 浜松本店 (浜松市東区)	店舗	4,994	- (1,198.50)	906	5,901	7 (3)	(953.87)
OAナガシマ 浜松西インター店 (浜松市中区)	店舗	39,922	- (4,161.00)	2,067	41,990	6 (4)	[970.00]
コンピュータプラザZOA 豊橋店 (愛知県豊橋市)	店舗	3,192	- (770.66)	2,609	5,801	4 (4)	(670.13)
東海西部ブロック計		101,521	- (10,919.16)	7,218	108,740	23 (14)	[1,852.05] (1,624.00)
パソコンの館 富山店 (富山県富山市)	店舗	13,111	- (3,084.00)	3,660	16,771	3 (7)	(655.00)
パソコンの館 金沢店 (石川県金沢市)	店舗	4,251	- (2,430.46)	2,393	6,645	6 (2)	(811.00)
パソコンの館 福井店 (福井県福井市)	店舗	37,191	- (1,856.71)	3,570	40,762	4 (3)	[522.00]
北陸ブロック計		54,554	- (7,371.17)	9,624	64,179	13 (12)	[522.00] (1,466.00)
パソコンの館 姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗	498	- (1,928.38)	1,085	1,584	5 (3)	(757.76)
コンピュータプラザZOA 岡山店 (岡山市北区)	店舗	-	- (897.00)	-	-	2 (3)	(381.61)
コンピュータプラザZOA 徳島店 (徳島県徳島市)	店舗	-	- (965.45)	-	-	2 (3)	(333.00)
西日本ブロック計		498	- (3,790.83)	1,085	1,584	9 (9)	(1,472.37)
沼津本部 (静岡県沼津市)	事務所	17,796	315,424 [3,057.00]	16,862	350,084	27 (8)	-
ロジスティクスセンター (静岡県沼津市)	物流倉庫	1,975	- (2,608.05)	9,905	11,881	2 (23)	-
沼津駅北口土地 (静岡県沼津市)	その他	-	184,386 [1,000.00]	-	184,386	- -	-
合計		290,098	654,403 [6,785.73] (44,438.22)	57,802	1,002,305	134 (103)	[3,606.50] (11,078.21)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、機械及び装置、車両運搬具であります。
なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。
 3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。
 4. OANAGASHIMA沼津本店は沼津本部の1階部分を使用しております。
 5. 店舗にかかる年間賃借料は309,144千円であり、賃借店舗数は23店舗であります。
 6. ロジスティクスセンターにかかる年間賃借料は10,200千円であります。
 7. 従業員数のうち()は、臨時雇用者数を外書きしております。
 8. 前事業年度まで「研修センター」と記載してありました事業所は、沼津駅北口の再開発(東駿河湾広域都市計画事業 静岡東部拠点第一地区 土地区画整理事業)に伴い、独立行政法人都市再生機構との間で建物の移転補償に関する契約を締結したため、現在再開発に係る工事を行っております。これに伴い、設置されておりました「研修センター」を取り崩したため「沼津駅北口土地」と記載を変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

前事業年度末に計画しておりましたコンピュータプラザZOA名古屋店及び近畿・中四国店舗並びにロジスティクスセンターにつきましては、最近の景気動向等を考慮した結果、中止といたしました。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000
計	81,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,965	22,965	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	22,965	22,965	-	-

(注) 当事業年度末現在における上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月16日 (注1)	2,100	22,350	169,575	282,325	240,555	253,305
平成17年7月19日 (注2)	615	22,965	49,661	331,986	70,448	323,753

(注) 1. 一般公募増資(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格210,000円 発行価額161,500円 資本組入額80,750円 払込金総額410,130千円

2. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加であります。

発行価格210,000円 発行価額161,500円 資本組入額80,750円 払込金総額120,109千円

割当先 野村證券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	9	9	-	2	1,117	1,138	
所有株式数 (株)	-	10	226	9,341	-	6	13,382	22,965	
所有株式数の割合(%)	-	0.04	0.98	40.67	-	0.03	58.27	100	

(注) 自己株式1,727株は、「個人その他」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町三丁目2-5	9,200	40.06
長嶋 豊	静岡県沼津市	4,099	17.84
長嶋 しのぶ	東京都中央区	3,200	13.93
ZOA社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	439	1.91
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	158	0.68
糀 英夫	京都市上京区	135	0.58
小松物産株式会社	仙台市青葉区一番町一丁目4-28	114	0.49
野口 森光	岩手県一関市	71	0.30
中谷 和子	東京都調布市	60	0.26
清水 浩一	山梨県都留市	43	0.18
計	-	17,519	76.28

(注) 上記のほか、自己株式が1,727株あります。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,727		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,238	21,238	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	22,965		
総株主の議決権		21,238	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市 大諏訪719	1,727	-	1,727	7.52
計		1,727	-	1,727	7.52

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月2日~平成21年6月30日)	800	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	75	4,325,600
当事業年度における取得自己株式	189	9,791,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	536	35,883,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	67.0	71.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	67.0	71.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月1日~平成21年11月30日)	800	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	196	10,521,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	604	34,478,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.5	76.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	75.5	76.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月25日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月1日~平成22年3月31日)	400	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	122	6,327,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	278	18,673,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.5	74.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	69.5	74.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年3月24日)での決議状況 (取得期間 平成22年4月1日~平成22年12月31日)	400	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	400	20,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	122	7,048,900
提出日現在の未行使割合(%)	69.5	64.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,727	-	1,727	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応していくため、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、さらなる事業拡大に努めていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり2,000円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は161.2%となりました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とする剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	42,476	2,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	715,000	257,000	146,000	80,100	59,100
最低(円)	214,000	115,000	78,400	36,100	45,600

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	53,500	52,700	52,700	54,000	53,900	55,300
最低(円)	47,150	45,600	46,000	49,600	50,000	50,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		長嶋 豊	昭和27年1月7日生	昭和59年4月 当社を設立 取締役支配人兼任 平成5年3月 株式会社達城を設立 代表取締役就任 平成10年4月 当社専務取締役就任 平成13年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年10月 当社代表取締役社長 営業統括本部長兼販売部長	(注) 3	4,099
取締役	業務本部長兼 営業推進グ ループマネ ージャー兼業務 推進グループ マネージャー	伊井 一史	昭和35年12月7日生	昭和58年12月 株式会社オリエントファイナンス (現株式会社オリエントコーポレーション)入社 平成11年7月 当社入社 社長室長 平成17年6月 株式会社達城取締役就任 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長 平成18年6月 当社取締役 管理部長兼業務推進部 長兼CSR室長 平成19年1月 当社取締役 管理部長兼業務推進部 長兼CSR室長兼システム推進部 長 平成20年7月 当社取締役 業務本部長兼営業推進 グループマネージャー兼業務推進 グループマネージャー(現任)	(注) 3	42
取締役	管理本部長兼 システム推進 グループマ ネージャー兼 CSRグルー プマネ ージャー	松森 建次	昭和48年2月2日生	平成8年4月 当社入社 平成19年1月 当社システム推進部副部長 平成20年6月 当社取締役就任 システム推進部副 部長 平成20年7月 当社取締役 管理本部長兼システム 推進グループマネージャー兼CSR グループマネージャー(現任)	(注) 3	20
取締役		代継 勝巳	昭和44年1月16日生	平成3年4月 ダイワボウ情報システム株式会社 入社 平成10年10月 同社新潟支店長 平成19年7月 同社リテール営業部副部長兼EC 営業部副部長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		有田 悦三	昭和13年10月21日生	昭和37年4月 鈴木自動車工業株式会社(現スズ キ株式会社)入社 昭和64年1月 株式会社スズキカルタス兵庫へ出 向 代表取締役社長就任 平成14年8月 丸順重工株式会社入社 経営企画室 長 平成15年10月 当社入社 監査室長 平成15年11月 当社退社 平成16年4月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役		脇 康夫	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 大和紡績株式会社入社 平成5年6月 同社取締役就任 産業資材事業部長 兼東京支店長 平成11年4月 ダイワシザイ株式会社 取締役社長 就任 平成16年6月 ダイワボウ情報システム株式会社 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		辰巳 敏博	昭和30年9月13日生	昭和60年3月 ダイワボウ情報システム株式会社 入社 平成10年3月 同社財務部副部長兼経理課長 平成16年10月 同社財務部長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 同社取締役就任 財務部・事業管理 部担当兼財務部長(現任)	(注) 4	
計						4,171

- (注) 1. 取締役代継勝巳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役脇康夫及び辰巳敏博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

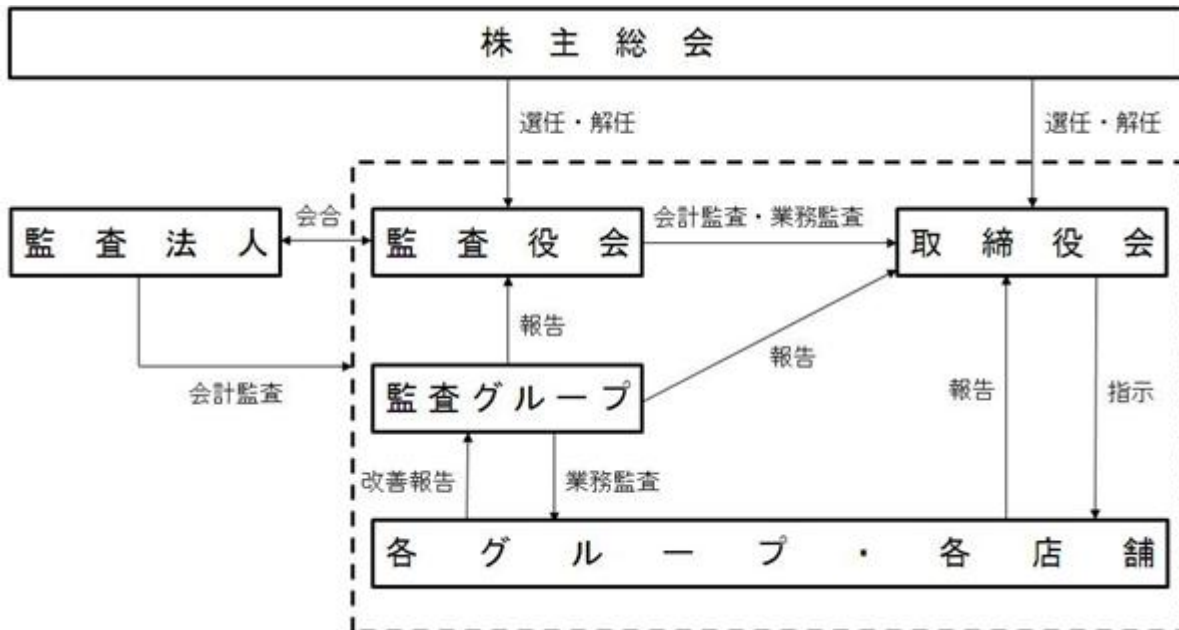
企業統治の体制

・企業統治の概要及び採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスは、長期的且つ持続可能な企業価値を最大化させる経営体制を規律するとともに、株主などステークホルダーに対する説明責任を果たすために不可欠なものと考えております。経営統治機構については、当社がこれまで実施してきた社外監査役制度の導入など諸改革が実効を挙げていると判断しております。また現時点において当社は監査役制度を採っておりますが、引き続き監査役設置会社方式を継続すべきであると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定については全ての常勤役員からなる常勤役員会（代表取締役社長、取締役、常勤監査役で構成）をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査役は半数以上を社外監査役として、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。「経営危機管理規程」、「非常災害防衛規程」を制定し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たることとしております。「公益通報制度」の施行に対して「公益通報運用規程」を制定し、従業員からの法令違反行為の通報を受け付ける窓口として、取締役管理本部長を長とするコンプライアンス委員会を設置しました。また、「個人情報保護法」の施行に対応して「個人情報保護管理規程」、「営業秘密に関する管理規程」、「販売管理システム顧客データ取扱規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報の取り扱いの具体的な手順などについて定期的に研修会を開催して周知徹底を図るなどして、個人情報の管理には特に留意しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、社長直轄の監査グループ（1名）を設置して、「内部監査規程」に則り、業務監査を計画的に実施しており、課題の発見・指摘、指摘事項の改善方法を指導し、監査結果を社長に報告しております。

被監査部門からは、監査結果改善指示事項に対する措置を報告させ、監査の実効性を高めるよう努めております。

また監査役と監査法人は緊密な連携を保つ為、監査連絡会を設け、適宜会合をもち、情報及び意見交換を行ない、監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役代継勝巳は、ダイワボウ情報システム株式会社のリテール営業部副部長兼EC営業部副部長であります。社外監査役脇康夫及び辰巳敏博は、ダイワボウ情報システム株式会社の監査役及び取締役財務部・事業管理部担当兼財務部長であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はありません。なお、ダイワボウ情報システム株式会社は、有価証券報告書提出日現在において当社の議決権の43.31%を所有するその他の関係会社となっております。

社外監査役は、取締役会に出席し、社外・第三者の立場から、脇康夫は意思決定の適正性を確保するための質問と助言を行っており、辰巳敏博は他社の財務部長の経験及び知見に基づく企業会計の専門的見地から発言を行っております。

当社では、社外監査役を選任することによる、監査体制の強化と監査の実を上げるために経営から一定の距離を置き、その影響を受けずにより客観的な意見による評価・監視することが必要であると考えております。

なお、社外監査役は必要に応じて内部監査部門である監査グループや、監査法人との情報及び意見交換を行うこととしております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,809	52,909	-	-	900	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,676	5,526	-	-	150	1
社外役員	100	-	-	-	100	2

(注) 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

監査報酬の内容及び監査業務を執行した公認会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名	田原 準平 小竹 伸幸
所属する監査法人名	新日本有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名 その他 3名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社は、投資株式を保有していないため、該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,081	791,664
売掛金	216,426	239,906
商品	1,885,781	1,782,644
貯蔵品	5,690	4,189
前払費用	85,563	34,259
繰延税金資産	60,855	70,287
仮払金	2,888	10,412
未収入金	6,452	101,149
その他	246	33,168
貸倒引当金	4,219	4,264
流動資産合計	2,819,768	3,063,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	766,282	752,804
減価償却累計額	448,035	462,705
建物(純額)	318,247	290,098
構築物	100,102	98,355
減価償却累計額	71,114	73,696
構築物(純額)	28,988	24,658
機械及び装置	38,000	38,000
減価償却累計額	30,598	31,893
機械及び装置(純額)	7,401	6,106
車両運搬具	30,948	31,114
減価償却累計額	24,782	27,726
車両運搬具(純額)	6,165	3,388
工具、器具及び備品	328,474	318,776
減価償却累計額	287,900	295,127
工具、器具及び備品(純額)	40,573	23,649
土地	654,403	654,403
有形固定資産合計	1,055,781	1,002,305
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	46,885	27,254
商標権	667	949
無形固定資産合計	56,441	37,092
投資その他の資産		
関係会社株式	43,481	-
出資金	6,285	6,285
長期前払費用	735	652
繰延税金資産	50,795	33,936
差入保証金	419,412	404,332
その他	26,327	27,780
投資その他の資産合計	547,037	472,987
固定資産合計	1,659,259	1,512,384
資産合計	4,479,028	4,575,803

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 999,365	1 737,563
1年内返済予定の長期借入金	517,992	476,342
未払金	53,951	44,638
未払費用	30,510	29,156
未払法人税等	29,377	12,840
未払配当金	1,515	873
未払消費税等	32,230	8,557
前受金	6,794	7,203
預り金	14,131	14,194
賞与引当金	48,014	42,609
ポイント引当金	61,074	36,729
その他	1,013	636
流動負債合計	1,795,971	1,411,344
固定負債		
長期借入金	495,842	1,019,500
長期未払金	-	24,249
退職給付引当金	55,905	66,940
役員退職慰労引当金	23,099	-
固定負債合計	574,846	1,110,689
負債合計	2,370,818	2,522,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	154,222	126,421
利益剰余金合計	1,549,922	1,522,121
自己株式	97,452	124,091
株主資本合計	2,108,209	2,053,768
純資産合計	2,108,209	2,053,768
負債純資産合計	4,479,028	4,575,803

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,010,085	12,167,025
売上原価		
商品期首たな卸高	2,555,276	1,885,781
当期商品仕入高	¹ 10,152,070	¹ 10,179,629
合計	12,707,347	12,065,411
商品期末たな卸高	1,885,781	1,782,644
商品売上原価	² 10,821,565	² 10,282,767
売上総利益	2,188,519	1,884,257
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,673	58,435
給料及び賞与	774,090	693,615
福利厚生費	105,088	95,280
賞与引当金繰入額	48,014	42,609
退職給付費用	10,679	11,620
役員退職慰労引当金繰入額	4,791	1,150
広告宣伝費	131,610	126,652
賃借料	390,555	363,832
消耗品費	16,363	12,798
水道光熱費	102,927	89,673
減価償却費	62,520	51,987
支払手数料	109,750	99,221
その他	244,450	215,051
販売費及び一般管理費合計	2,078,516	1,861,928
営業利益	110,003	22,329
営業外収益		
受取利息	276	168
受取手数料	17,273	14,657
受取保険金	2,591	2,744
その他	10	-
営業外収益合計	20,152	17,570
営業外費用		
支払利息	15,130	18,237
シンジケートローン手数料	15,000	-
為替差損	899	511
その他	480	841
営業外費用合計	31,510	19,590
経常利益	98,645	20,309

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	6,600	-
固定資産売却益	3 59	-
移転補償金	-	43,439
特別利益合計	6,659	43,439
特別損失		
固定資産除却損	367	2,669
減損損失	4 6,412	3 8,245
関係会社株式評価損	56,518	-
特別損失合計	63,298	10,915
税引前当期純利益	42,005	52,833
法人税、住民税及び事業税	35,015	18,845
法人税等調整額	2,587	7,426
法人税等合計	37,602	26,271
当期純利益	4,403	26,561

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	331,986	331,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	323,753	323,753
資本剰余金合計		
前期末残高	323,753	323,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,370,700	1,370,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	261,514	154,222
当期変動額		
剰余金の配当	111,695	54,362
当期純利益	4,403	26,561
当期変動額合計	107,291	27,801
当期末残高	154,222	126,421
利益剰余金合計		
前期末残高	1,657,214	1,549,922
当期変動額		
剰余金の配当	111,695	54,362
当期純利益	4,403	26,561
当期変動額合計	107,291	27,801
当期末残高	1,549,922	1,522,121

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	61,620	97,452
当期変動額		
自己株式の取得	35,831	26,639
当期変動額合計	35,831	26,639
当期末残高	97,452	124,091
株主資本合計		
前期末残高	2,251,333	2,108,209
当期変動額		
剰余金の配当	111,695	54,362
自己株式の取得	35,831	26,639
当期純利益	4,403	26,561
当期変動額合計	143,123	54,440
当期末残高	2,108,209	2,053,768
純資産合計		
前期末残高	2,251,333	2,108,209
当期変動額		
剰余金の配当	111,695	54,362
自己株式の取得	35,831	26,639
当期純利益	4,403	26,561
当期変動額合計	143,123	54,440
当期末残高	2,108,209	2,053,768

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	42,005	52,833
減価償却費	84,919	72,513
減損損失	6,412	8,245
関係会社株式評価損	56,518	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	409	45
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,042	5,405
ポイント引当金の増減額（ は減少）	14,824	24,345
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,127	11,035
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,080	23,099
受取利息及び受取配当金	276	168
支払利息	15,130	18,237
為替差損益（ は益）	394	193
売上債権の増減額（ は増加）	42,231	23,070
未収入金の増減額（ は増加）	1,631	94,697
たな卸資産の増減額（ は増加）	669,274	104,638
仕入債務の増減額（ は減少）	215,864	261,802
前払費用の増減額（ は増加）	-	50,721
未払金の増減額（ は減少）	10,165	9,313
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,786	56,604
その他	9,176	15,655
小計	669,521	164,386
利息及び配当金の受取額	276	168
利息の支払額	16,338	17,654
法人税等の支払額	93,740	34,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,718	216,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,884	7,998
有形固定資産の売却による収入	72	-
無形固定資産の取得による支出	2,866	1,094
子会社の清算による収入	-	43,481
差入保証金の差入による支出	4,690	5,769
差入保証金の回収による収入	59,358	20,849
保険積立金の積立による支出	1,462	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,526	48,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	150,000	-
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	59,666	517,992
自己株式の取得による支出	35,831	26,639
配当金の支払額	111,634	55,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,131	400,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	193
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	239,507	231,582
現金及び現金同等物の期首残高	320,574	560,081
現金及び現金同等物の期末残高	560,081	791,664

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年 工具、器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。 なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の長期未払金に計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジの方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>(3)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 当社の利用している金利スワップ取引は金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジの方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない短期的な投資 からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、従来の方によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。</p>	
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、従来の方によった場合と比べ、損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>買掛金 499,990千円</p>	<p>1. 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>買掛金 300,908千円</p>
<p>2. コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 _____</p> <p>借入未実行残高 1,000,000千円</p>	<p>2. コミットメントライン(特定融資枠契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 _____</p> <p>借入未実行残高 1,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 4,071,460千円</p> <p>2. 商品の期末たな卸高に対して収益性の低下により帳簿価額を切り下げた金額は売上原価に12,271千円含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 3,900,726千円</p> <p>2. 商品の期末たな卸高に対して収益性の低下により帳簿価額を切り下げた金額は売上原価に11,426千円含まれております。</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
OAナガシマ 静岡店 (静岡市葵区)	店舗設備	建物 工具、器具及び 備品	1,106千円 219千円	コンピュータプラザ ZOA 岡山店 (岡山県岡山市)	店舗設備	建物 構築物 工具、器具及 び備品	568千円 217千円 919千円
e-zoa (静岡県沼津市)	事業用 設備	ソフトウェア	5,086千円	コンピュータプラザ ZOA 相模原店 (神奈川県相模原市)	店舗設備	建物 工具、器具及 び備品	3,661千円 98千円
<p>当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックスセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記記載の設備は移転により閉鎖が決定した店舗設備又は販売不振のため使用価値が見込めない事業用設備のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（6,412千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産であるため、回収可能額は零として算定しております。</p>				<p>当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックスセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記記載の設備は販売不振のため使用価値が見込めない事業用設備のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（8,245千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産であるため、回収可能額は零として算定しております。</p>			
<p>BYQ-PLAZA 沼津国一店 (静岡県沼津市)</p>				店舗設備	建物 構築物 工具、器具及 び備品	1,984千円 351千円 444千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	-	-	22,965
合計	22,965	-	-	22,965
自己株式				
普通株式(注)	566	654	-	1,220
合計	566	654	-	1,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加654株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	55,997	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	55,697	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,362	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,965	-	-	22,965
合計	22,965	-	-	22,965
自己株式				
普通株式(注)	1,220	507	-	1,727
合計	1,220	507	-	1,727

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加507株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,362	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,476	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
560,081	791,664
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	預金期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
560,081	791,664

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)
1年内	1年内
23,293	20,893
1年超	1年超
194,140	173,247
合計	合計
217,434	194,140

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社・顧客の信用リスクに晒されています。また、賃貸物件に係る差入保証金は、債権者の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。差入保証金は、主に当社店舗の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金には主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であり、このうち一部のものについては、固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

なお、当社は一部の借入につき、将来の金利の変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を行うこととしておりますが、当事業年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	791,664	791,664	-
(2) 売掛金	239,906	239,906	-
(3) 差入保証金	404,332	381,519	22,812
資産計	1,435,902	1,413,090	22,812
(1) 買掛金	737,563	737,563	-
(2) 長期借入金	1,495,842	1,498,781	2,939
負債計	2,233,405	2,236,344	2,939

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価のうち、店舗施設等の賃借の際に支払った敷金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	777,880	-	-	-
売掛金	239,906	-	-	-
差入保証金	86,466	141,454	125,413	50,998
合計	1,118,036	141,454	115,624	50,998

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券

時価のない有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	43,481

当事業年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引があります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・借入金利息 ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用している金利スワップ取引は、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	新規デリバティブ取引契約の締結は全て取締役会の決議事項とされ、既存デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、ヘッジ会計が適用されている場合を除き、デリバティブ取引の時価等に関する事項については、月次報告資料として、全ての常勤取締役及び常勤監査役に周知されております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">55,905千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,905千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成20年4月1日至平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,679千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,679千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額としております。</p>	(1) 退職給付債務	55,905千円	(2) 退職給付引当金	55,905千円	(1) 勤務費用	10,679千円	(2) 退職給付費用	10,679千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,940千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,940千円</td> </tr> </table> <p>（注）退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 （自平成21年4月1日至平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,620千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,620千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	66,940千円	(2) 退職給付引当金	66,940千円	(1) 勤務費用	11,620千円	(2) 退職給付費用	11,620千円
(1) 退職給付債務	55,905千円																
(2) 退職給付引当金	55,905千円																
(1) 勤務費用	10,679千円																
(2) 退職給付費用	10,679千円																
(1) 退職給付債務	66,940千円																
(2) 退職給付引当金	66,940千円																
(1) 勤務費用	11,620千円																
(2) 退職給付費用	11,620千円																

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																												
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,445</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">24,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,390</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,385</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,650</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,650</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">60,855千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">50,795千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">45.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		賞与引当金	19,445	ポイント引当金	24,734	退職給付引当金	22,390	減価償却超過額	4,894	未払事業税	2,774	役員退職慰労引当金	9,355	その他	36,790	繰延税金資産小計	120,385	評価性引当額	8,734	繰延税金資産合計	111,650	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	111,650	流動資産	繰延税金資産	60,855千円	固定資産	繰延税金資産	50,795千円	法定実効税率 (調整)	40.5%	住民税均等割等	45.2%	評価性引当額の増加額	3.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.5%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,937</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">14,599</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,843</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,518</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,224</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 65%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">70,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">33,936千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">35.7%</td> </tr> <tr> <td>収用換地特別控除</td> <td style="text-align: right;">30.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">26.0%</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損</td> <td style="text-align: right;">25.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		賞与引当金	16,937	ポイント引当金	14,599	退職給付引当金	26,444	減価償却超過額	6,843	未払事業税	1,359	繰越欠損金	35,382	その他	24,952	繰延税金資産小計	126,518	評価性引当額	22,294	繰延税金資産合計	104,224	繰延税金負債	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	104,224	流動資産	繰延税金資産	70,287千円	固定資産	繰延税金資産	33,936千円	法定実効税率 (調整)	39.8%	住民税均等割等	35.7%	収用換地特別控除	30.7%	評価性引当額の増加額	26.0%	子会社清算損	25.0%	その他	4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%
繰延税金資産 (千円)																																																																																													
賞与引当金	19,445																																																																																												
ポイント引当金	24,734																																																																																												
退職給付引当金	22,390																																																																																												
減価償却超過額	4,894																																																																																												
未払事業税	2,774																																																																																												
役員退職慰労引当金	9,355																																																																																												
その他	36,790																																																																																												
繰延税金資産小計	120,385																																																																																												
評価性引当額	8,734																																																																																												
繰延税金資産合計	111,650																																																																																												
繰延税金負債	-																																																																																												
繰延税金負債合計	-																																																																																												
繰延税金資産の純額	111,650																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	60,855千円																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	50,795千円																																																																																											
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																																												
住民税均等割等	45.2%																																																																																												
評価性引当額の増加額	3.9%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.5%																																																																																												
繰延税金資産 (千円)																																																																																													
賞与引当金	16,937																																																																																												
ポイント引当金	14,599																																																																																												
退職給付引当金	26,444																																																																																												
減価償却超過額	6,843																																																																																												
未払事業税	1,359																																																																																												
繰越欠損金	35,382																																																																																												
その他	24,952																																																																																												
繰延税金資産小計	126,518																																																																																												
評価性引当額	22,294																																																																																												
繰延税金資産合計	104,224																																																																																												
繰延税金負債	-																																																																																												
繰延税金負債合計	-																																																																																												
繰延税金資産の純額	104,224																																																																																												
流動資産	繰延税金資産	70,287千円																																																																																											
固定資産	繰延税金資産	33,936千円																																																																																											
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																																																												
住民税均等割等	35.7%																																																																																												
収用換地特別控除	30.7%																																																																																												
評価性引当額の増加額	26.0%																																																																																												
子会社清算損	25.0%																																																																																												
その他	4.0%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市 中央区	11,813,449	情報機器 卸売等販売 事業	(被所有) 直接 42.30	商品仕入先 役員の兼任	商品仕入	4,030,070	買掛金	499,972

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長嶋豊	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 18.54	店舗の賃借	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,214 -	- 差入保証金	- 15,750
主要株主	長嶋しのぶ	-	-	-	(被所有) 直接 14.71	店舗の賃借	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	11,214 -	- 差入保証金	- 15,750

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 代表取締役社長長嶋豊及び主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZ O A秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市 中央区	11,813,449	情報機器 卸売等販売 事業	(被所有) 直接 43.31	商品仕入先 役員の兼任	商品仕入	3,900,726	買掛金	300,908

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	長嶋豊	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 19.30	店舗の賃借	店舗の賃借	11,214	-	-
							差入保証金の返還	3,000	差入保証金	12,750
主要株主	長嶋しのぶ	-	-	-	(被所有) 直接 15.06	店舗の賃借	店舗の賃借	11,214	-	-
							差入保証金の返還	3,000	差入保証金	12,750

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 代表取締役社長長嶋豊及び主要株主長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	96,951円47銭	1株当たり純資産額	96,702円55銭
1株当たり当期純利益金額	198円93銭	1株当たり当期純利益金額	1,240円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	4,403	26,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,403	26,561
期中平均株式数(株)	22,133	21,406

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>平成21年 4月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、沼津駅北口の再開発（東駿河湾広域都市計画事業 静岡東部拠点第一地区 土地区画整理事業）に伴い、独立行政法人都市再生機構との間で、下記のとおり土地及び建物の移転補償に関する契約を締結いたしました。</p> <p>土地の所在：沼津市大手町 地目：鉄道用地 地積：1,000㎡ 物件：建物一棟（帳簿価額 1,220千円） 物件の移転に関する補償金：42,320千円 物件の移転・除却に伴う損失補償金：補償期間1ヶ月につき1,422千円を平成21年 4月 1日から仮換地の使用または収益が開始する日から6ヶ月が経過した日まで収受する。</p> <p>物件の移転に関する補償金のうち、11,539千円は平成21年度（平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日）において、残額は仮換地の使用または収益を開始することができる日に、再算定のうえ入金となされる予定であります。当該契約の締結が、当社の営業活動等に与える影響はありません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	752,804	462,705	28,143	290,098
構築物	-	-	-	98,355	73,696	3,760	24,658
機械及び装置	-	-	-	38,000	31,893	1,295	6,106
車両運搬具	-	-	-	31,114	27,726	2,943	3,388
工具、器具及び備品	-	-	-	318,776	295,127	15,844	23,649
土地	-	-	-	654,403	-	-	654,403
有形固定資産計	-	-	-	1,893,454	891,149	51,987	1,002,305
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	8,888	-	-	8,888
ソフトウェア	-	-	-	106,780	79,525	20,308	27,254
商標権	-	-	-	1,456	507	134	949
無形固定資産計	-	-	-	117,125	80,033	20,442	37,092
長期前払費用	2,509	-	-	2,509	1,856	82	652

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額及び減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	517,992	476,342	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	495,842	1,019,500	0.95	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
其他有利子負債	-	-	-	
計	1,013,834	1,495,842		

(注) 1. 平均利率については、期末の利率及び残高を加重平均して算定しております。

2. 長期借入金のうち1,458,342千円は、(株)三井住友銀行をアレンジャーとしたシンジケートローンであり、借入条件が一般の借入条件より優位なものとなっております。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	351,333	334,833	333,333	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,219	4,264	-	4,219	4,264
賞与引当金	48,014	42,609	48,014	-	42,609
ポイント引当金	61,074	36,729	61,074	-	36,729
役員退職慰労引当金	23,099	1,150	-	24,249	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度廃止により打ち切り支給のうち未払分を長期末払金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,783
預金	
当座預金	134,074
別段預金	873
普通預金	642,933
小計	777,880
合計	791,664

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UFJニコス(株)	119,839
(株)ジェイシービー	61,388
西日本電信電話(株)	3,175
楽天(株)	8,316
(株)オリエントコーポレーション	7,434
その他	39,752
合計	239,906

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
216,426	4,525,169	4,501,689	239,906	94.9	18

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
パソコン本体系商品	418,483
周辺機器	364,629
DOS/Vパーツ	316,743
ソフト・サプライ	318,674
バイク用品	363,171
サービス&サポート	941
合計	1,782,644

貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙・切手	560
事務用品他	3,629
合計	4,189

差入保証金

区分	金額(千円)
敷金	200,164
保証金	204,167
合計	404,332

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	300,908
ソフトバンクBB(株)	73,438
シー・エフ・デー販売(株)	49,358
エレコム(株)	17,223
トランセンド・シャパン(株)	17,193
その他	279,441
合計	737,563

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,018,358	2,852,635	3,254,701	3,041,328
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	7,364	5,627	2,926	48,170
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額() (千円)	2,947	2,254	1,169	24,698
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	136.59	105.20	54.76	1,161.64

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://www.zoa.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出。

（第28期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出。

（第28期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月8日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月12日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月10日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月9日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月12日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月3日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月12日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月9日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月8日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月5日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成22年4月1日至平成22年4月30日）平成22年5月20日東海財務局長に提出。

報告期間（自平成22年5月1日至平成22年5月31日）平成22年6月8日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社Z O A

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z O Aの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Z O Aの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Z O Aの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Z O Aが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社Z O A

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z O Aの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Z O Aの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Z O Aの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社Z O Aが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。